

# 議題 |

## 第二次修正案の提示

平成 24 年 11 月 28 日  
新スキーム改善特別委員長  
緒方瑞穂

新スキームの改善につきましては、第一次改善案（理事会承認 24 年 4 月 10 日）、「さらなる改善策」（案の提示 24 年 9 月 4 日、業務執行理事会における協議 24 年 9 月 25 日）、修正案の提示（理事会 24 年 10 月 16 日）と、これまで常務理事、地域連合会会長、理事等各位から貴重なご意見をいただき、その都度、それらを踏まえて案の修正を行ってまいりました。

このたび、新スキーム改善特別委員長名で下記「第二次修正案」（骨子）を改めて審議・可決いたしました。この案は、10 月 16 日の理事会におけるご意見を踏まえたものになっております。

### 「第二次修正案」（骨子）

1. 情報の安全管理を徹底するため、25 年 6 月末までに REA-NET を全士協会に導入する。なお、未導入の士協会については連合会が代行する。
2. 透明性の確保を徹底するため、閲覧料のあり方については、閲覧検証小委員会での検証等をさらに促進し、25 年 1 月までに閲覧料の提示、25 年 3 月末までに閲覧料の決定を行う。
3. 閲覧方法のあり方に関しては、修正案における 2 体系システムのうち、全国三次データ閲覧システムについては、いま連合会が置かれている環境、これまでの経緯等を鑑みれば、実行せざるを得ないが、そのための実務上の問題を 25 年 6 月末までに整理する。

以上のとおり、1 及び 2 につきましては、その方針・内容に沿って着実に進捗させていくことになりますが、3 につきましては、実行に向けて問題点の整理ということで 2 段階に分けた進め方となります。しかしながら、現下の状況等を鑑みれば、3 につきましても、できるかぎり早期の合意が図られるよう努めるべきであります。

議事録

平成24年11月28日  
新スキーム改善特別委員会 閲覧料検証小委員会

## 新聞閲覧料の考え方

以下について審議願います。

### 1. 閲覧料の構成要素

- (a) 郵送費、回収管理費用、サーバー費用
- (b) 本会の管理閲覧システム費用
- (c) 士協会で閲覧に供するための事務費
- (d) 作成実費（作成人件費は含めない。）

### 2. 閲覧料の体系

(基本料金)

① 基本料金A (全業者会員から)

② 基本料金B (Aに加えて、県外データの取扱を希望する鑑定業者から)

(~~一括徴収~~)

(に属する会員)

③ 国税・固定評価における~~所定~~料金 (公的土地区画整理事業と並行して検討する。)

(~~料金システムによる徴収~~)

④ 所属する分科会で作成した事例の閲覧

⑤ 会員が所属する士協会内の事例の閲覧

## ⑥ 他士協会（県外）での閲覧

### 3. 予算の設定

以上から、以下の様に予算を設定した。

(a) 郵送費、回収管理費用、サーバー費用など 230,000,000 円

(b) 本会の管理閲覧システム費用 20,000,000 円

(c) 士協会で閲覧に供するための事務費 150,000,000 円

(d) 事例作成補助費 100,000,000 円

計 500,000,000 円

(\* (a)～(d) の内訳金額は参考であり、総額 500 百万円の設定についての議案内容です。)

### 4. スケジュール

- ① 「閲覧料の構成要素」、「閲覧料の体系」、「予算の設定」について、11月28日新スキーム全体委員会、12月4日理事会で審議
- ② 施行日、体系に応じた閲覧料の単価を含めて、1月16日新スキーム全体委員会で審議を経て、1月下旬の理事会に提示。
- ③ 3月に、新スキーム全体委員会、理事会の承認

議事録

平成 24 年 11 月 28 日

全国三次データ閲覧検討小委員会(仮称)  
全国三次データ閲覧システム実行のための問題点の整理(案)

副会長 小川隆文

1 検討事項

- (A) 士協会事務局のパソコンで全国三次データを閲覧させるための問題点の整理を行う
- (B) 全国インターネット閲覧についての問題点の検討を行う

2 検討スケジュール

- |                       |                 |
|-----------------------|-----------------|
| 平成 24 年 12 月～25 年 3 月 | 連合会内で問題点と工程表の整理 |
| 平成 25 年 4、5 月         | 国との検討・協議        |
| 平成 25 年 6 月           | 問題点の整理と工程表の作成   |

3 組織・委員

議事録

11 月 6 日開催の業務執行委員会での決定に基づき、新スキーム全体委員会の下に小委員会(全国三次データ閲覧検討小委員会)を設置し、今西業務執行理事を担当委員長とする。今西委員長、小川副会長の他、以下の専門委員を 5～6 名選任する。

- ・ 東京、大阪、関東甲信、地方圏等から各 1 名程度選出(新スキームのこれまでの議論を理解している人を中心とし、積極・消極双方のメンバーを含む)。
- ・ 地域に片寄りがないようにし、インターネット等に精通している委員を含む。

4 想定している問題点、検討事項 ( ) 内は検討事項項目に対応する

- ・ 取引事例の目的外使用防止のための方策 (B) —
- ・ 実施の前提として全国の事例閲覧ログが把握できる時期 (A・B) —
- ・ 実行した場合の士協会収支に与える影響 (A・B) —
- ・ 事例の現地調査と適正な鑑定評価の実施についてのルール (A・B) -
- ・ 各士協会の求心力の低下と会員が士協会から脱退する可能性 (B) -